

令和6年度

第3回岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議

(日本語教育総合調整会議・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進検討委員会)

議事概要

日時：令和6年11月29日（金）13：30～15：00

場所：オンライン

出席者：委員6名（10名のうち）

外国人活躍・共生社会推進課長 他5名

陪席 名古屋出入国在留管理局2名、岐阜労働局1名

(公財)岐阜県国際交流センター3名

【主な意見】

令和6年度 岐阜県日本語教育実態調査結果

- ・ 調査結果は、地域日本語指導の現場で感じているニーズと非常に近い。
- ・ 調査結果では、地域日本語教室に参加しなかった理由は「知らなかったから」との回答が多かったが、自分に関わる事例において実際に外国人はネットで探して地域日本語教室に来ている人も多い。居住している市町村の外まで足を運んでいる例もある。
- ・ 市役所や役場の窓口を訪れた外国人や企業側の担当者に対し、県が実施する日本語支援の情報をどのように伝えるかが重要だと考える。
- ・ 調査結果では日本語が不自由で「仕事」で困っていることは少なく、生活面で困ることが多いようである。しかし、日本語を学ばない理由では、「仕事が忙しいから」が多くなっている。生活のために日本語を学びたいが、仕事の影響で学べない状況であると分析できる。
- ・ 監理団体としては技能実習生の入国後講習において日本語指導を行っているが、育成就労制度へ移行後、「日本語の指導者が確保できない」との不安がある。地域日本語教室以外でも指導者不足を懸念している。
- ・ 地域によって日本語指導者が足りないところもある。しかしながら外国人の生活のフォローは日本語指導者だけでなく、市役所や役場、保健センター、警察など外部の方でも実施できるように取り組んでいる。各地域においてもそのような動きがあると良い。

- ・ 受入れ企業として外国人従業員が病院に行く際等に付き添いを行っているが、負担が大きい。本人が日本語で話せること、医師の説明を理解できることが理想ではあるが、実態として、受入れ企業として日本語学習の機会が確保しきれていない。
- ・ 現状において、受入側が母語を準備していたり、外国人コミュニティが充実したりしたことで母語のみで生活ができる状況になっていると感じる。
- ・ 病院での説明については「やさしい日本語」で行うことが適切とは言えないなど、状況に応じて「やさしい日本語」がニーズにあっているかも気にする必要があるだろう。

岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり実施計画（概要）

- ・ 日本語をインターネット等で学ぶ人は多く、地域日本語教室に行けない人もいる。また、日本語指導者不足もあるため、オンライン日本語教室は良いと思う。
- ・ オンライン日本語教室を日本語を学ぶ入口として、地域日本語教室につながることも期待できる。
- ・ 母語でしっかりと思考できる方は、日本語の初級教室での学びを希望しないのではないか。オンラインである程度日本語を学び、その後に対面の教室に行く人もいるのではないか。
- ・ 調査においても「地域日本語教室を知らなかった」との回答が多いため、教室に関する情報提供の強化が良いのではないか。
- ・ 働く外国人が日本語を学ぶモチベーションアップのためにインセンティブがあると良い。それに対する県の補助等も考えられる。
- ・ 外国人の日本語学習意欲は個人差が大きい。翻訳アプリ等が充実しており、学ばなくてもコミュニケーションが取れる状況もある。
- ・ 「やさしい日本語」については、座学は充実しているが、実際に使ってみることが大切だと思う。